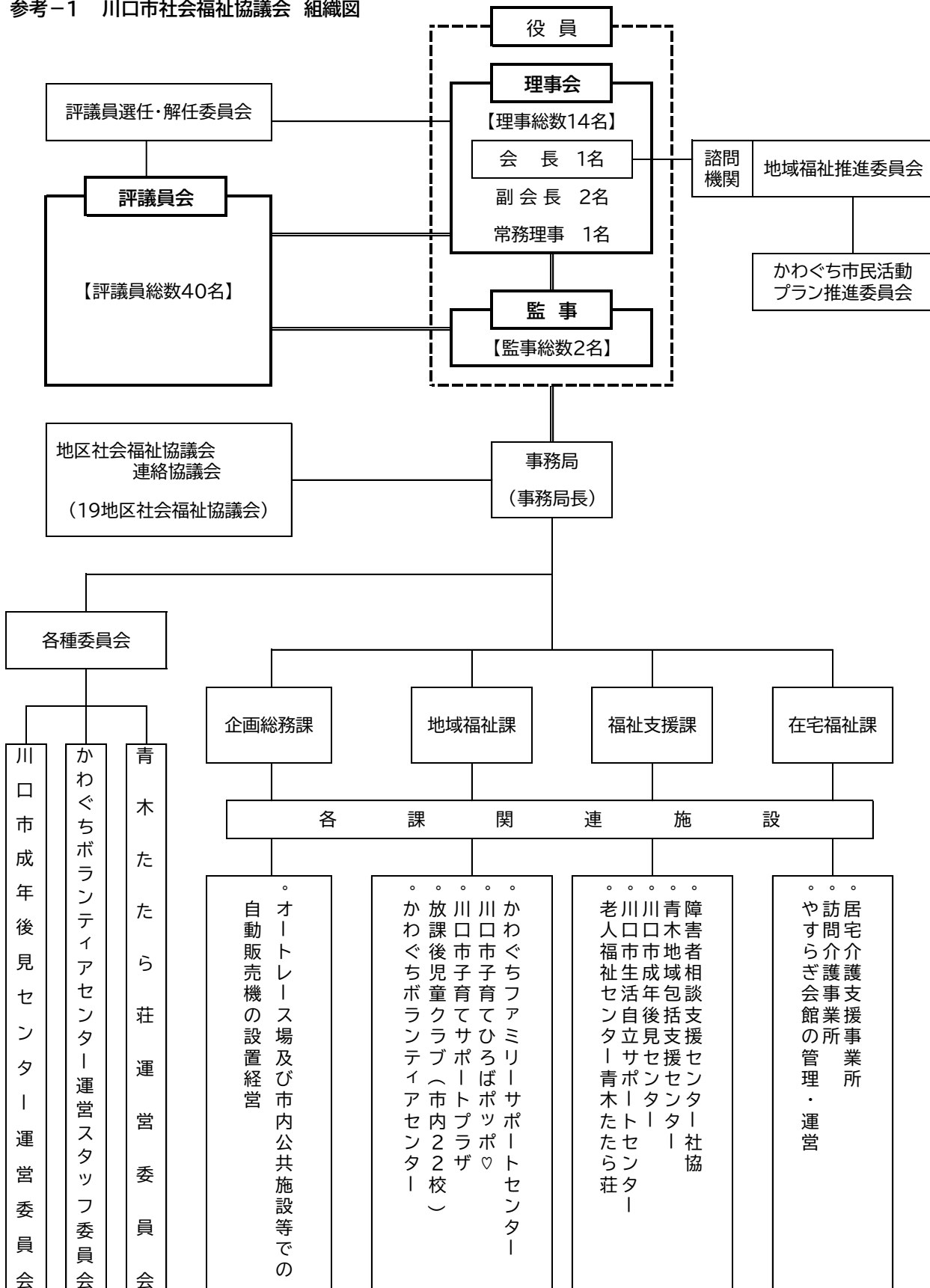


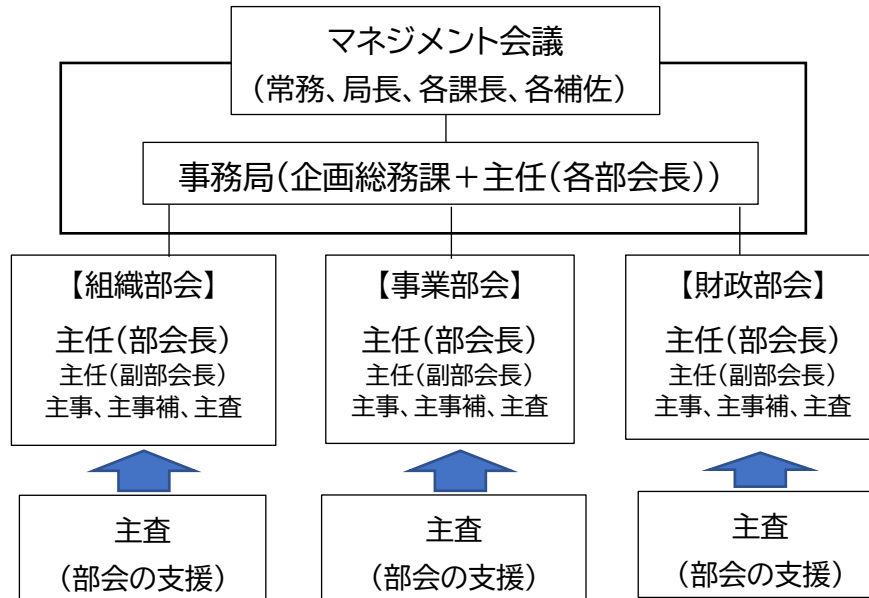
参考資料

令和7年3月31日現在

参考-1 川口市社会福祉協議会 組織図



## 参考－2 第4次社協強化計画策定体制



## 参考-4 地域ニーズ調査

第3次計画では、重点項目「事業」において、実態に即した事業の改善や展開を図るため、川口市社協内外での地域ニーズの集約と共有化に取り組んできました。その一環として、市民及び支援機関に対し地域ニーズ調査を実施しました。

### (1)市民向けニーズ調査

【調査対象】:川口市に在住・在学・在勤のかた

【調査期間】:令和5年1月1日～2月28日

【有効回答数】:1,338件

### (2)市民向けニーズ調査の結果による現状と課題

現 状	課 題
若い年代ほど、「困ったときに頼れる人がいないこと」、「友だちや知り合いが少ないこと」、「話し相手がないこと」の割合が多い傾向にあり、さらに10代では人間関係の悩みを抱えるかたが特に多い。	若い年代ほど孤立傾向にある
若い年代はLINEやメール、中年層はZOOM、高齢者層は電話や相談窓口など、年代によって相談のしやすい方法が異なるため、年代に合わせた多様な相談体制の構築が必要である。	年代に合わせた多様な相談体制の構築が必要
悩みや困りごとの相談先として、社協職員が選択肢に上がる割合が低かったことから、社協という存在を知ってもらうための取り組みが求められる。	社協の知名度が低い
アフターコロナを見据えて市社協や地区社協の活動を考えていく際に、ニーズに合った活動や、独自性のある活動などを考えていく必要がある。	アフターコロナを見据えた取り組み

(3) 支援機関向けニーズ調査

【調査対象】:川口市内で事業を実施する福祉関係機関

【調査期間】:令和5年1月12日～2月15日

【有効回答数】:173 件

(4) 支援機関向けニーズ調査の結果による現状と課題

現 状	課 題
支援機関は、地域の組織や住民、様々な関係機関と連携をとりたいと考えているが、つながるきっかけや方法をつかみにくい。社協は町会や地区社協と事業を通じて、他機関にはないネットワークをもっているが、それを他の支援機関へ十分に広げられていない。	ネットワーク機能が十分に活かされていない
支援機関からは、公的制度では担えない、インフォーマルサービスへの期待の高さがうかがえる。しかし、社協を利用したことのない機関の3分の1からは利用したいサービスがないとの回答があり、支援が必要な相手に対し有効に活用できるサービスが不足している。	制度外のサービスが不足している
支援機関のおよそ4分の1は社協と関わることなく、支援を行っている。その理由として、「事業内容を知らない」、「事業内容がわかりにくい」が半数を占めており、社協の理念や実施している事業のことが、十分に浸透していない。	社協（事業）の認知度が低い

